

平成21年度 「緊急行動計画」策定
「希望都市づくり行動計画」策定

平成22年度 「行政改革」への取り組み、
「希望都市づくり行動計画」元年

平成23年度 希望都市づくりを 着実に推進する積極予算

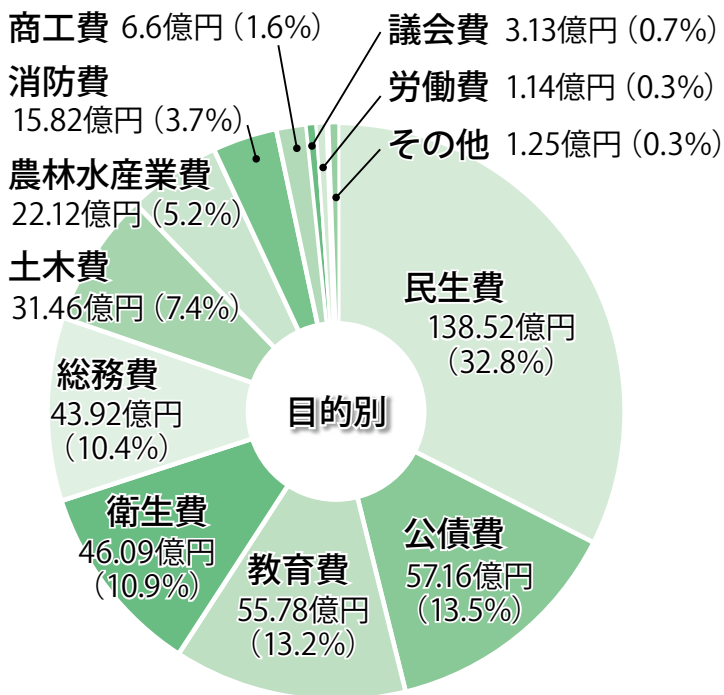
特集 平成23年度予算

対前年度比7.0%増

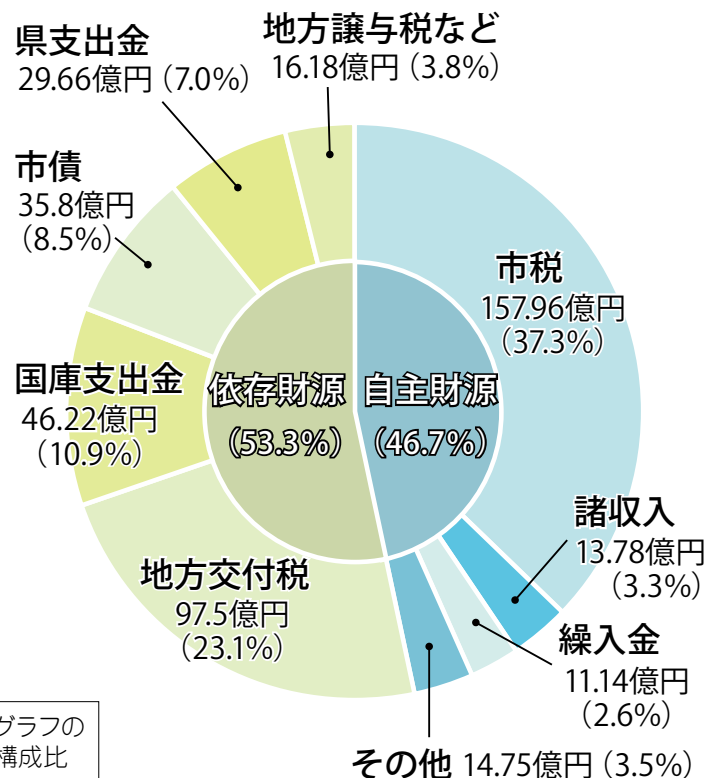
一般会計 422億9,922万円

(平成22年度 395億5,000万円)

歳出



歳入



※歳入・歳出グラフの
カッコ内は構成比

一般会計予算を市民一人当たりになると

360,012円

※金額は、一般会計予算額を平成23年3月1日現在の人口(117,494人)で割ったもの

民生費



(児童・高齢者・障害者福祉の充実に)

117,899円

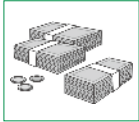
土木費



(道路や河川、公園の整備に)

26,774円

公債費



(借入金の返済に)

48,648円

農林水産業費



(農業や林業、水産業の振興に)

18,827円

教育費



(学校・社会教育や施設整備に)

47,479円

消防費



(消防や救急活動に)

13,462円

衛生費



(健診やごみ処理に)

39,224円

商工費



(商工業や観光の振興に)

5,615円

総務費



(市民活動や防犯・交通対策に)

37,377円

その他



(議会費や労働費など)

4,707円

【歳入】

市政の原動力である市税収入については、個人市民税が収入実績から対前年度比8.3%の減少が見込まれるものの、法人市民税は回復傾向にある企業業績を反映し、対前年度比156.9%の増を見込んでいます。その結果、市税全体では、対前年度比5.0%増(7億5,053万円増)となりました。

国・県支出金については、子ども手当や障害者自立支援費、生活保護費などの社会保障関係経費の増加に伴い、予算を増額しました。

市債については、起債抑制を前提としながらも、交付税の一部である臨時財政対策債の増額と、(仮称)東近江総合医療センター整備など、大型プロジェクト実施のために、合併特例債を増額しました。

繰入金については、財源不足を補うため、財政調整基金の繰入を行っています。

【歳出】

経済状況の回復はいまだ期待できる状況になく、大変厳しい財政状況下にあります。国による合併支援の期間(平成27年度)までに先送りが許されない行政需要に対応するため、「安心できる希望都市」実現に向けた取組みを基本に、「子育て支援」「地域医療の確立」「地域ネットワークの充実」「地域力の向上」に重点をおいた予算としました。

その中でも、これらを着実に実現するための15の重点事業を4・5ページで紹介します。

行財政改革への取り組み【効果額】

- 人件費削減 【削減額 3億5,250万円】
- 事務事業の見直し 【削減額 2億9,487万円】
- 公の施設の見直し 【削減額 8,909万円】
- 補助金等の見直し 【削減額 3,027万円】
- 歳入増加策 【増加額 4,669万円】

■平成23年度 会計別予算額 △はマイナスを表します。

会計	予算額	伸び率	
一般会計	422億9,922万円	7.0%	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	103億8,700万円	4.4%
	国民健康保険(施設勘定)	2億2,420万円	15.0%
	後期高齢者医療	8億1,190万円	△18.8%
	介護保険	69億7,200万円	7.5%
	簡易水道事業	1億9,300万円	△1.5%
	下水道事業	33億1,500万円	△15.6%
	農業集落排水事業	12億8,100万円	4.4%
	公設地方卸売市場	4,800万円	△3.0%
小計	232億3,210万円	0.9%	
企業会計	水道事業	24億2,588万円	△8.4%
	病院事業	32億2,780万円	△8.8%
	小計	56億5,368万円	△8.6%
合計	711億8,500万円	3.5%	

主な用語の解説

- **市税**：市民税や固定資産税など、市に納めていただく税金
- **繰入金**：積み立てているお金を取り崩して使うお金
- **市債**：規模の大きな公共事業を実施するために借り入れるお金
- **地方譲与税**：国が国税として徴収した税金の中から市へ交付されるお金
- **自主財源**：市税や使用料、手数料など市が自ら確保することができる財源
- **依存財源**：地方交付税や国・県からの補助金など、ほかに頼る財源
- **基金**：特定の目的のために積み立てたお金
- **臨時財政対策債**：国から地方公共団体に配分する地方交付税が不足するため、その金額の一部を借金でまかなう市債
- **合併特例債**：合併後のまちづくり事業の実施のために借り入れるお金

*本来、市の予算は千円単位で表しますが、わかりやすくするために四捨五入し、万円単位にしています。このため、予算額と合致しない部分があります。

地域ネットワークの充実 ～基幹道路整備～

8 垣見^{ずいどう}隧道整備に着手するなど基幹道路を整備 【7億1,073万円】

◆主な内容

- 都市計画道路「中学校線」(平成26年完成予定)
JR能登川駅北側に位置する都市計画道路中学校線は、JR琵琶湖線との交差部が狭い隧道構造となっていることから、整備に向けて設計、用地測量を行います。

●その他の基幹道路整備

都市計画道路「小今建部上中線」(春日工区、聖徳工区)、蛭谷君ヶ畑線、小幡竜田線、札の辻神田線、建部北金屋尻無線、稲荷線、能登川北部線



垣見隧道完成イメージ

9 (仮称) 蒲生スマートインターチェンジの整備推進 【7,682万円】

平成26年春の開通をめざして、(仮称) 蒲生スマートインターチェンジの整備に着手します。西日本高速道路株式会社と滋賀県が実施主体となり、平成23年度から整備が行われます。市は地元調整やインター周辺環境整備を行います。



(仮称) 蒲生スマートインターチェンジ完成イメージ

地域力の向上 ～緑の分権改革の推進～

10 「三方よし」の精神で クリーンエネルギーの活用 【2,083万円】

◆主な内容

- 環境にやさしい暮らし普及促進事業補助

平成22年度に引き続き、地球温暖化防止と資源循環型社会を推進させる補助制度を統合して、補助金相当分を「太陽の恵み三方よし商品券」で交付することにより、地球環境保全と同時に地域経済の活性化も図っていきます。

11 農林業の振興 【1億1,683万円】

◆主な内容

- 林業振興対策事業
- 食育・地産地消推進事業
地場農産物の消費拡大をめざす制度づくりの検討を開始します。
- 鳥獣対策事業
増え続ける野生鳥獣被害に対し、地域と協働し対策を進めます。



12 都市と農村の交流 農林漁業体験の受け入れ推進 【4,409万円】

◆主な内容

- 東近江体験交流型旅行協議会補助金 100万円
- 観光イベント補助金 950万円
- 観光協会補助金 1,750万円
- 地域活性化事業補助金 1,119万円

13 石樽^{いしくれ}トンネルを活かした 奥永源寺^い地域の振興 【687万円】

◆主な内容

- 奥永源寺振興計画策定

石樽トンネルが開通したことにより、人や物、情報の交流が盛んになることが期待されます。このため、道の駅の整備と、政所茶をはじめとした産業の振興、豊かな自然環境を活かした景観づくりなど、道の駅を核とした奥永源寺の地域資源を活用したまちづくりを考える「奥永源寺振興計画」を策定します。

14 まちづくり協議会を支援 【2,913万円】

◆主な内容

- まちづくり協議会連絡会補助金 75万円
- まちづくり協議会交付金 1,869万円
- 地域活動支援補助金(まちづくり協議会活動支援、市民公益活動支援) 940万円



まちづくり協議会交流会

15 生活道路・河川改修 資材支給 【2,808万円】

◆主な内容

- 生活道路環境整備補助金 1,800万円
- 水辺空間整備補助金 750万円
- 建設資材支給補助金 200万円
- 農道補修用資材の支給 58万円



住民の力で美しく生まれ変わった清水川^{しみずがわ}

希望都市づくりを確実に推進する15の重点事業

子育て支援 ～こども施設整備～

1 こどもたちに安心と快適性を
小学校・中学校・幼稚園の耐震補強・
大規模改修

【5億82万円】

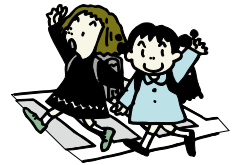
- ◆主な内容
- 耐震補強・大規模改修
- 給食受け入れ工事
- 新築・改築工事
- エアコン設置



2 市内通学路の総点検を実施
安全・安心な通学路に!! 【3,430万円】

小中学校の児童・生徒が少しでも日々安心して通学できるように、通学路の安全点検を行い、交通安全施設整備を行います。

- ◆主な内容
- 道路外側線、センターラインの引き直し
- 歩道帯の確保
- カーブミラーの設置 など



3 全幼稚園と全中学校での給食をめざして
(仮称)蒲生学校給食センターを整備
【7,815万円】

平成21年度の能登川学校給食センター増築に続き、平成23年度には、(仮称)蒲生学校給食センターが完成します。

- ◆主な内容
- (仮称)蒲生学校給食センターの整備
- 処理能力：6,000食
- 構造：鉄骨2階建て
- 延べ床面積：約3,000㎡



4 妊婦健診費用助成、不妊治療費用助成、
子宮頸がん予防ワクチン等接種費用助成
【4億5,207万円】

- ◆主な内容
- 妊婦健診業務委託料 9,669万円
- 不妊治療費用助成金 500万円
- 個別予防接種医療機関委託料(三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん、子宮頸がんなど) 3億2,000万円



5 児童虐待防止、こどもの発達支援、不登校児童対策の充実 【1,256万円】

児童虐待未然防止のためのCAPプログラムの実施や緊急的な生活物資の支援を行います。こどもの発達支援については、保護者を対象とした学習会の対象者を拡大します。また、引き続き不登校児童の支援を実施していきます。

6 保育環境充実
幼保一体施設整備、
民間保育所整備支援
【3億8,312万円】

- ◆主な内容
- 湖東幼稚園統合幼保一体施設(平成25年4月開園予定)、八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体施設(平成26年4月開園予定) 2億7,393万円
- 民間保育所施設整備費補助金 1億919万円



既に開園している幼保一体施設「ひまわり幼稚園」

地域医療の確立 ～中核病院整備～

7 中核病院の整備と地域医療の確保 【16億7,249万円】

市民の命を守る医療体制を確立するため、昨年策定した「東近江市病院等整備計画」による中核病院(仮称)東近江総合医療センターを整備します。

また、地域医療を維持するため、市立2病院の診療科目の確保に努め、安定経営にむけた負担金を病院事業会計に支出します。

- ◆主な内容
- (仮称)東近江総合医療センター建設工事委託など 5億8,736万円
- 病院事業会計負担金 10億5,000万円



(仮称)国立病院機構東近江総合医療センター整備並びに運営にかかる基本協定の調印式